

2000年の日本における職業別就業者の地域的展開 ：都道府県別データからの分析

加藤 幸治

地理・環境専攻准教授

I はじめに

1. 本稿の目的と意義

本稿の目的は、日本における職業の展開、つまり職業別就業者数の地理的・空間的展開について、都道府県別データを分析し、その特徴を把握することである。

筆者はこれまで、日本における「サービス経済化」の地域的展開について、産業別データから明らかにしてきた(加藤 2000; 2001 など)。とりわけ、サービス業の産業別就業者数(国勢調査)、従業者数(事業所・企業統計)を用いた分析によって、その相対的・絶対的拡大と地域的展開とを明らかにしてきた。近年の「サービス経済化」は、企業組織からの「外部化」をともなっていて進行していることから、サービス業の地域的展開を分析することは「サービス経済化」の地域的展開を捉える上で、きわめて有効な手段である。

とはいえ、産業として成立せずに内部化したままの機能が依然として根強くあるとすれば、外部化した機能・部門の分析だけでは、それらを看過し、「サービス経済化」の実態を過小評価してしまうおそれがある。その点で、職業別データからの分析は、産業別データからの分析とともに不可欠である。それを行うことこそが本稿を記す最大の意義である。こうした作業は、筆者のこれまでの「サービス経済化」の地理的・空間的展開に関する分析を豊富化することにも通じており、その点で本稿は、これまでとは少し角度を変えた続編としての位置づけも持っている。

このような基礎的作業は等閑視できるものでは

ないものの、それがまとめて公表される機会は少ないか、あるいはほとんどない。基礎的作業であるがゆえに高い評価を受けることは少ないからである¹⁾。ただし、上記のような「課題」が残されている以上、こうした作業を通して、現在の日本における職業の地理的・空間的展開について確認しておくことは、現実に即した分析を重視する観点からは、依然として重要な課題である。

本稿では、こうした課題に対し、まず日本全体の職業別就業者の展開を把握するために、国勢調査における都道府県別職業分類別データ、なかでも入手可能な最新のデータである2000年時点のデータを用いて、分析を行っていく²⁾。

2. 職業分類に関する定義

職業分類はいうまでもなく、産業や事業所の性格とは関係なく、就業者の「仕事」内容にもとづいてなされる分類である。分類は基本的に日本標準職業分類によってなされ、10の大分類からなっている(第1表参照)。

日本標準職業分類においては大分類に次ぐ中分類は81ある。しかしながら、国勢調査においては、中分類や小分類がいくつかまとめられており、国勢調査における職業中分類は61である。本稿ではデータの関係から、国勢調査における職業分類(第1表)にもとづいて論を進めていく。したがって中分類、小分類(第1表では省略してある)という区分は、国勢調査におけるそれであることは注意されたい。

II 職業別就業者数の推移

1. 生産工程・労務作業者の比重の高さ

職業別就業者数は、第二次世界大戦直後においては農林業作業者がもっとも多く、かつ高い比重を占めていた（第1図）。農林業作業者は1950年に1,729万人であり、就業者数のおよそ半数

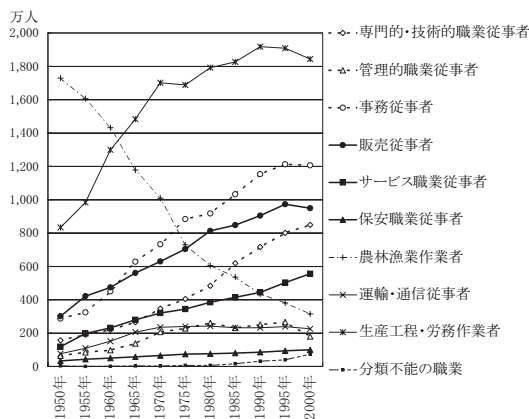
（48.0%）までにもなった。それに次ぐ生産工程・労務作業者が834万人（23.2%）であり、その2倍以上の就業者数であった。

農林業作業者は1960年までは就業者数がかつとも多い職業であったものの、1965年からは、それが生産工程・労務作業者に取って代わる。これは産業別就業者数における、農業から製造業へ

第1表 職業分類（2000年）

A 専門的・技術的職業従事者	(31) 漁業作業者
(1) 科学研究者	H 運輸・通信従事者
(2) 技術者	(32) 鉄道運転従事者
(3) 保健医療従事者	(33) 自動車運転者
(4) 社会福祉専門職業従事者	(34) 船舶・航空機運転従事者
(5) 法務従事者	(35) その他の運輸従事者
(6) 経営専門職業従事者	(36) 通信従事者
(7) 教員	I 生産工程・労務作業者
(8) 宗教家	I-1 製造・制作作業者
(9) 文芸家、記者、編集者	(37) 金属材料製造作業者
(10) 美術家、写真家、デザイナー	(38) 化学製品製造作業者
(11) 音楽家、舞台芸術家	(39) 窯業・土石製品製造作業者
(12) その他の専門的・技術的職業従事者	(40) 金属加工作業者
B 管理的職業従事者	(41) 一般機械器具組立・修理作業者
(13) 管理的公務員	(42) 電気機械器具組立・修理作業者
(14) 会社・団体等役員	(43) 輸送機械組立・修理作業者
(15) その他の管理的職業従事者	(44) 計量計測機器・光学機械器具組立・修理作業者
C 事務従事者	(45) 食料品製造作業者
(16) 一般事務従事者	(46) 飲料・たばこ製造作業者
(17) 外勤事務従事者	(47) 紡織作業者
(18) 運輸・通信事務従事者	(48) 衣服・繊維製品製造作業者
(19) 事務用機器操作員	(49) 木・竹・草・つる製品製造作業者
D 販売従事者	(50) パルプ・紙・紙製品製造作業者
(20) 商品販売従事者	(51) 印刷・製本作業者
(21) 販売類似職業従事者	(52) ゴム・プラスチック製品製造作業者
E サービス職業従事者	(53) 革・革製品製造作業者
(22) 家庭生活支援サービス職業従事者	(54) その他の製造・制作作業者
(23) 生活衛生サービス職業従事者	I-2 定置機関運転・建設機械運転・電気作業者
(24) 飲食物調理従事者	(55) 定置機関・機械及び建設機械運転作業者
(25) 接客・給仕職業従事者	(56) 電気作業者
(26) 居住施設・ビル等管理人	I-3 採掘・建設・労務作業者
(27) その他のサービス職業従事者	(57) 採掘作業者
F 保安職業従事者	(58) 建設作業者
(28) 保安職業従事者	(59) 運搬労務作業者
G 農林漁業作業者	(60) その他の労務作業者
(29) 農業作業者	J 分類不能の職業
(30) 林業作業者	(61) 分類不能の職業

注) 日本標準産業分類（1997年12月改訂）をもとにした国勢調査（2000年）における職業分類資料：国勢調査報告

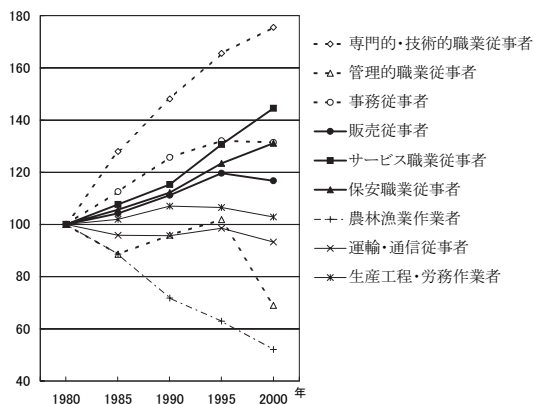


第1図 職業別就業者数の推移
資料：国勢調査報告

の第1位産業の交代と同じ時期にあたり、第一次産業中心から製造業中心への推移が1960年代前半にみられたことが確認できる（加藤 2000 参照）。

産業別就業者数においては、その後1995年には、就業者数第1位の産業がサービス業へと置き換わるものの、職業別ではその後も一貫して生産工程・労務作業員が就業者数で最多となっている（2000年で1,843万人）。就業者数でそれに次ぐ事務従事者（1,206万人）の約1.5倍であり、就業者数に占める割合でも、生産工程・労務作業員（29.3%）は事務従事者（19.2%）よりも約10ポイント高い。産業別就業者数においては、「サービス経済化」の下で、サービス業の比重と地位が高くなっているものの、職業別就業者数では生産工程・労務作業員が依然として圧倒的な地位を占めている。

生産工程・労務作業員の圧倒的な地位の高さは、その地理的展開においても認められる。2000年現在、生産工程・労務作業員が職業別就業者数において最多でないのは、47都道府県中、東京都だけである。東京都では事務従事者（148万人）が生産工程・労務作業員（124万人）を上回っている。その東京都でさえも、事務従事者が生産工程・労務作業員を上回るようになったのは1995



第2図 1980年以降における職業分類別就業者数の伸び（1980年=100）
資料：国勢調査報告

年からである。

生産工程・労務作業員の比重の高さは、現在の日本の就業構造にみられるというだけではなく、歴史的にも、また地理的・地域的な意味においても、指摘することができる。

2. サービス関連職種の伸びとその二重性

生産工程・労務作業員の比重が高いとはいえ、近年の「サービス経済化」の進展は、職業分類においても確認することができる。第1図において、生産工程・労務作業員とともに、大きな伸びを示すのは事務従事者、販売従事者、専門的・技術的職業従事者、サービス職業従事者であり、いずれも就業者に占める割合が1950年と比べて、5ポイント以上増えている。これらは製造業における間接部門を構成する主要な職業であり、その伸びの大きさに「サービス経済化」の進展が看取される。これらの伸びはとくに1980年以降に大きい。

1980年を基準（100）にしてみた場合、2000年までにもっとも大きい伸びを示すのは専門的・技術的職業従事者である。就業者数は20年間に1.8倍近くにもなっている（第2図）。次いで、サービス職業従事者が1.5倍近い伸びを示しており、1995～2000年に、わずかながら絶対数が減少を

示した事務従事者がそれに続く。一方、生産工程・労務作業者は1980年以降、ほとんど増加していないだけでなく、1990年以降は、わずかながら減少している。1990年に1,918万人であった生産工程・労務作業者は、2000年には1,843万人となっている。そのため、就業者全体に占める割合も1980年の32.1%、1990年の31.1%から、2000年には29.3%へと低下している³⁾。「サービス経済化」の進展が確認できる。

そうした中で、1980年以降に大きな伸びを示した専門的・技術的職業従事者(大分類)は、12の職業(中分類)で構成されている(第1表参照)。これらは高度な専門性によって存立する部門であり、(2)技術者を除けば、そのほとんどがサービス部門において従事する職種である。(3)~(7)には、医師(3)に属する；以下同じ)、看護師(3)、保育士(4)、裁判官・検察官・弁護士(5)、公認会計士・税理士(6)、幼小中高教員(7)などの職業が含まれる。これらは、その高度な専門性の証明としての資格制度を有し、資格を取得しなければ、職業とすることができない職種である。(1)や(8)~(12)には、厳格な資格制度がないものが多いものの、それがゆえにかえって高い専門性が認められなければ、職業とすることが困難な職種が大半を占める。前者では、産業分類においては公共サービス業において就業することが多い職業が、後者では事業所サービス業において就業することが多い職業が、それぞれ中心となっている⁴⁾。いずれにしろ、専門的・技術的職業従事者には、サービス部門のうち、その知識や技術などの点で高い専門性を要求される業種が属している。

一方、1980年以降において、専門的・技術的職業従事者に次いで大きな伸びを示したサービス職業従事者には、理容師・美容師(23)といった資格を要する職種も含まれるものの、一般には高度な専門性を必ずしも要しないと考えられることが多い、いわゆる単純職種が主として属している。

このようにサービス部門の職種は、専門的・技

術的職業従事者のように専門性の高い職種と、サービス職業従事者のような、いわゆる単純職種とに区分され、その両者がともに拡大していることで「サービス経済化」が進展しているのである。

Ⅲ 大都市部と地方圏とにおいて特化する職業の差異

1. 本章での方法

では、これらの職業の地理的・地域的展開がいかなるものであるか。これこそが地理学には重要な問題である。しかしながら、前述の通り、職業大分類では生産工程・労務作業者が圧倒的に多く、絶対数での比較を単純にすることはできない。そこで、以下では特化係数(立地係数)を手掛かりに分析を進めていく。ここでは各都道府県における特定職業の就業者数が、全就業者数に占める割合を、全国におけるそれで除すことによって算出した特化係数が、1を上回るか(特定職業の構成比が全国平均と比べて大きい)かを主たる指標として、2000年を対象に、以下の分析を進めていく。

2. サービス関連職種における大都市部と地方圏との地理的分化

1) 専門的・技術的職業従事者の展開とその二極性

まず、専門的・技術的職業従事者の特化係数が1を上回る都道府県をみると、大都市部と西日本の一部に、それらがある(第3図)。東日本では東京都を中心に千葉県、神奈川県で特化係数が1を上回る。西日本では大阪府は含まれないものの、関西地域を構成する京都府、奈良県、兵庫県で特化係数が1を上回るとともに、滋賀県でも1を超える。地方中枢都市(広域中心都市)を抱える広島県、福岡県でも1以上となっている。ただし、それ以外にも徳島県、高知県、長崎県、宮崎県、沖縄県でも1を上回っている。



第3図 専門的・技術的職業従事者の特化係数が1以上の都道府県(2000年)
資料：国勢調査報告



第5図 保健医療従事者の特化係数が1以上の都道府県(2000年)
資料：国勢調査報告



第4図 技術者の特化係数が1以上の都道府県(2000年)
資料：国勢調査報告

地方中枢都市を含む大都市やその周辺(以下、大都市部とする)で、専門的・技術的職業従事者の特化係数が上回るのは、大都市に、専門性の高い職業が集積するためであることは容易に推測できる。実際、専門的・技術的職業従事者の特化係数をもっとも高いのは神奈川県(1.26)であり、それに次ぐのは東京都(1.23)である。大阪府では特化係数が1を上回らないものの、その周辺では特化係数が1を上回っている。これには国勢調査の職業別データが就業地ベースではなく、常住地ベースであることも影響している。つまり、大都市郊外(周辺部)に居住し、通勤する専門的・技術的職業従事者が少なからず存在していることも影響していると考えられる。

ただし、滋賀県から大阪府への通勤が多いことは想起しにくく、また大都市からは遠隔にある各県で専門的・技術的職業従事者が1を上回るとは、大都市との関係では説明ができない。そこで専門的・技術的職業従事者のうち、もっとも就業

者数の多い技術者(2000年に全国で252万人)と、その次に多い保健医療従事者(同239万人)について、各都道府県における特化の状況をみよう。

技術者は、専門的・技術的職業従事者の中でも、それ自体が業種として独立することは少ない職業であり、それぞれ別の業種に属しながら、その「ソフト化」を担う職種である⁵⁾。さて、その技術者の特化係数が1を上回るのは、茨城県、千葉県、埼玉県、東京都、神奈川県、愛知県、滋賀県、奈良県、兵庫県である(第4図)。ここでも大都市部とともに滋賀県が含まれている。滋賀県は製造業就業者の産業別就業人数全体に占める割合が約30%(2000年国勢調査)と、その構成比は都道府県別で全国第1位であり、製造業の比重が高い。そうした製造業の集積が(直接部門に関連する)技術者の集積にもつながり、ひいては滋賀県における専門的・技術的職業従事者の特化係数の高さになってあらわれていると考えられる。

一方、保健医療従事者の特化係数は、東京を中心にした同心円状に、内側に係数が1を下回る地域が、その外側に係数1以上の地域が広がる(第5図)。その境界は東京からおよそ300kmの距離にあたり、いわゆる東京300km圏とそれ以外の地域とが対照をなしている。ただし、東京300km圏外の地方圏において保健医療従事者の特化係数が高いのは、産業別データの分析(加藤2000)においてもみられたように、当該地域で保



第6図 サービス職業従事者の特化係数が1以上の都道府県（2000年）
資料：国勢調査報告

健医療の充実度が高いためではない。一般に地方圏においては、製造業を除けば雇用吸収力の高い産業が存在しない⁶⁾。その製造業の集積が弱い場合には、結果として、保健医療関連産業・職業などの公共サービス業とその関連産業・職種の存在が相対的に大きくなる。いわば「消極的なサービス経済化」がみられる。とりわけ西日本においては、その高齢化率の相対的な高さから、公共サービス業への特化（「公共サービス化」）が強く認められる。それらが結果として、東京300km圏外の地方圏における保健医療従事者の特化係数を高くしていると考えられる。実際に、保健医療従事者の特化係数をもっとも高いのは鹿児島県であり、それに長崎県が続いている。両県とも特化係数は1.42と比較的高い。

このように、専門的・技術的職業従事者の特化係数が1を超える都道府県の内実は、技術者の集積など、いわば「ソフト化」の進展にともなうものと、保健医療従事者などの比重の高さによる「公共サービス化」的な性格が強いことによるものとに大別され、それが前者は大都市部で、後者は地方圏で、という地域的分化をみせる。

2) サービス職業従事者の展開とその二極性

こうした二極性はサービス職業従事者においても確認できる。サービス職業従事者の特化係数が1以上の都道府県には、北海道、東京都、京都府、大阪府、福岡県という地方中枢都市を含む大都市部と、石川県、高知県、福岡県・佐賀県を除いた

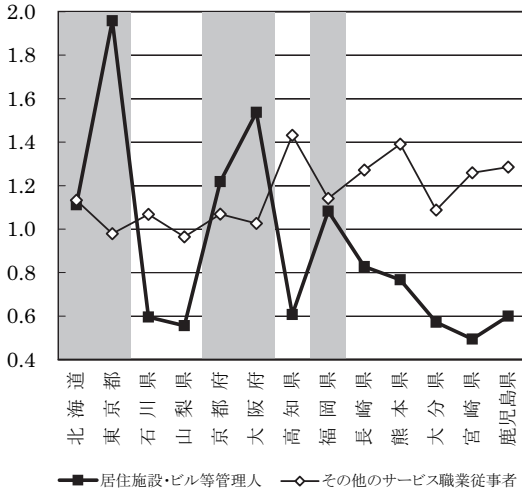
第2表 サービス職業従事者の比率が高い上位10都道府県（2000年）

順位	都道府県	全職業に占める割合	特化係数
1	沖縄県	11.7%	1.32
2	東京都	10.3%	1.16
3	京都府	9.9%	1.12
4	長崎県	9.9%	1.12
5	高知県	9.6%	1.09
6	福岡県	9.5%	1.07
7	山梨県	9.5%	1.07
8	大阪府	9.4%	1.07
9	北海道	9.4%	1.06
10	熊本県	9.4%	1.06
—	全国	8.8%	—

資料：国勢調査報告

九州の5県といった地方圏とが並存している（第6図）。サービス職業従事者で最大の部門（中分類）は飲食物調理従事者（2000年に全国で195万人）であり、それに接客・給仕職業従事者（同167万人）が大差なく続いている。いずれも外食・宿泊といった余暇に関連する職種であり、大都市と観光地とに集積する。その点でサービス職業従事者は、大都市部と地方圏とに分解した集積をみせることは容易に推測される。実際に、サービス職業従事者の特化係数が高いのは、大都市を抱えている都道府県か、観光を重要な産業とする都道府県である（第2表）⁷⁾。

サービス職業従事者について、他の部門（中分類）にまで目を配ってみると、前者の5都道府県（北海道、東京都、京都府、大阪府、福岡県）では、サービス職業従事者のうち、居住施設・ビル等管理人の特化係数が高く、すべて1を超えている（第7図）。とりわけ東京都で特化係数が高く、1.96にまで達している。それに対して、後者の7県（石川県、高知県と九州の5県）では居住施設・ビル等管理人の特化係数が1を超える県はない。逆に、後者では、「その他のサービス職業従事者」の特化係数が総じて1を超えている。さらに立ち



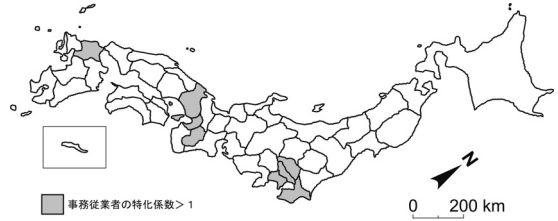
第7図 サービス職業従事者における特化職業の差違
資料：国勢調査報告

入ってみれば、当該県においては「介護職員（治療施設、福祉施設）」（小分類）の特化係数がとくに高く、いずれの県においても1.3を超えている。特化係数をもっとも高い高知県では、介護職員の特化係数は1.92にもものぼる。サービス職業従事者においても、「居住施設・ビル等管理人」と「介護職員（治療施設、福祉施設）」という性格の異なるサービス職業への特化が、前者は大都市部において、後者は地方圏において、という地域的分解をとまなつつ進んでいるのである⁸⁾。

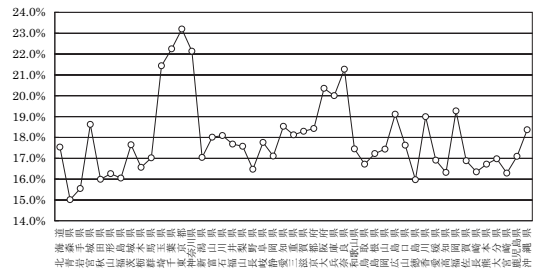
専門的・技術的職業従事者ならびにサービス職業従事者にみられる傾向、すなわち、大都市部か、または地方圏の特定の県において特化を示すという地理的分化は、以上のように、同じ職業大分類内においても、特化する職種やその性格が異なることに起因している。それは大都市部と地方圏の経済的機能の特徴、つまり集積する産業や特化する部門・機能の特徴が如実に反映された対照的なものとなっている。

3. 事務従事者と販売従事者の大都市部における特化

それとの関連でいえば、事務従事者と販売従事



第8図 事務従事者の特化係数が1以上の都道府県
(2000年)
資料：国勢調査報告



第9図 事務従事者が各都道府県の就業者数に占める割合
資料：国勢調査報告

者の特化は大都市部に限られており、それらの相対的な大きさは、大都市部での特徴となっている。事務従事者の特化係数が1を超えるのは、千葉県、埼玉県、東京都、神奈川県と、大阪府、兵庫県、奈良県、それに福岡県においてであり、大都市部に限定される（第8図）。特化係数は1を超えてはいないものの、北海道、宮城県、愛知県、広島県という地方中枢都市を含む大都市を抱える道県では、事務従事者の就業者数全体に占める割合は周囲の県に比べて明らかに高い（第9図）。香川県においても、その割合が比較的高くなっており、三大都市、地方中枢都市、さらにはそれに準ずる都市を抱える都道府県で事務従事者の割合が高く、それは日本における都市階層に照応する形であらわれている。

販売従事者においては、大都市部での特化がより明瞭にあらわれている（第10図）。埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県での特化は事務従事者と同じであるが、関西圏では京都府も含まれ、大阪



第10図 販売従事者の特化係数が1以上の都道府県
(2000年)
資料：国勢調査報告

府、兵庫県、奈良県で特化している。さらに名古屋市を抱える愛知県も販売従事者では特化係数が1を超えており、三大都市での特化が明瞭に認められる。また残る3県もそれぞれ地方中枢都市を抱える宮城県、広島県、福岡県である。地方中枢都市のひとつである札幌を抱える北海道の特化係数(0.98)は1を超えないものの、その値は1未満の道県では最大で、1を超える12都府県に次ぐものである。

4. 小括

以上みてきたように、各職業大分類の地理的・空間的展開には、大都市部と地方圏とにおける明確な差異・分化が認められる。すなわち、特化する職種において大都市部と地方圏において明確な差異・分化を示す専門的・技術的職業従事者とサービス職業従事者、大都市部においてのみ特化を示す事務従事者と販売従事者という、地域間の差異である。また前章においてみたように、生産工程・労務作業従事者は、東京都以外のすべての道府県で就業者数第1位であるということも考え合わせれば、こうした大都市部と地方圏とにおける特化職業の明瞭な分化は、それぞれの地域に特化する経済的機能の特徴を反映している。すなわち、製造業における直接部門と間接部門との機能的分化が、地域的な分化として投影されており、まさに企業内地域間分業体系の下での地域間の機能分化が、特化する職業の違いとしてあらわれているのである。

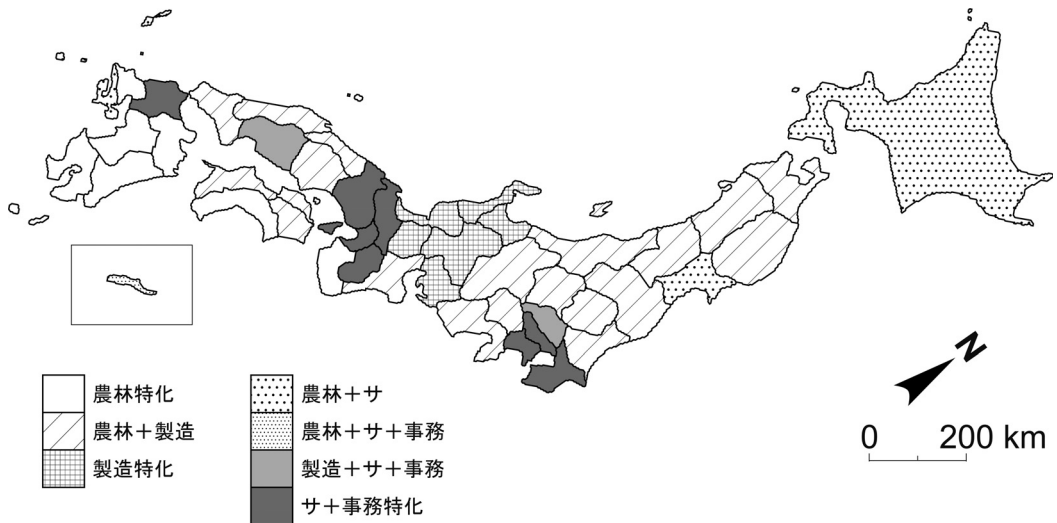
IV 職業4分類の特化パターンにみる大都市部と地方圏における差異

1. 職業4分類とその特化パターン

これまでみてきたように、職業分類の地域的展開をみることは、日本における経済諸機能の配置の特徴をみることにつながる。

そこで、以下では職業大分類をその特徴によってまとめた4つの分類(「職業4分類」)を用いて、その特化係数を手掛かりにさらに分析を進める。職業別就業者について、それぞれ大分類ごとに特徴をみるだけではなく、その全般的特徴を捉えることは意義ある分析だと考えられるからである。ただし、10に分かれる職業大分類について一括してみようとすれば、統計処理が必要になり、煩雑であるとともに、かえって特徴をみえにくくするおそれもある。職業4分類を用いるのは、それを避けるためである。職業4分類は国勢調査にも掲載される区分であり、10の職業(大分類)をそれぞれ農林漁業関係職業、生産・運輸関係職業、販売・サービス関係職業、事務・技術・管理関係職業に区分する(第3表)。

都道府県ごとに職業4分類の特化係数がそれぞれ1を超えるか否かを基準に、特化パターンを分類し、その地理的・空間的展開をみていく。ここでは4つの指標(職業4分類)の特化係数が、それぞれ1を超えるか否かの場合分けによって、特化パターンを規定する。したがって、特化パターンは単純には4の2乗、つまり16パターンある(第4表参照)。ただし、特化係数が4指標すべてで1より大きいこと、すべてで1より小さいこと(第4表のパターン1と16:濃灰の部分)は、各都道府県の就業者数を1(100%)として算出する特化係数の性質上ありえない。そのため各都道府県の特化パターンは、理論上14パターンある。とはいえ、2000年における各都道府県をそれぞれのパターンに分類すると、実際には7つのパターンで、すべての都道府県があてはまる(第4表の



第11図 都道府県別職業4分類別の特化パターン（2000年）
資料：国勢調査報告

第3表 職業4区分と職業大分類との対応

職業4区分	職業大分類
I 農林漁業関係職業	G 農林漁業作業者
II 生産・運輸関係職業	H 運輸・通信従事者
	I 生産工程・労務管理作業者
III 販売・サービス関係職業	D 販売従事者
	E サービス職業従事者
	F 保安職業従事者
IV 事務・技術・管理関係職業	A 専門的・技術的職業従事者
	B 管理的職業従事者
	C 事務従事者

資料：筆者作成

白地のパターン)。それぞれの特化パターンを第4表のように名付け、それを図化したのが第11図である。

2. 大都市部における特化パターンの特徴

職業4分類の特化パターンをみると、販売・サービス関係職業と事務・技術・管理関係職業の特化係数が1を超えているか、あるいはそれに近い特化のパターンを示しているか否かが、大都市部と

第4表 職業4区分の特化のパターン

	職業4区分				特化のパターン 7区分
	I	II	III	IV	
1	×	×	×	×	
2	○	×	×	×	農林特化
3	×	○	×	×	製造特化
4	×	×	○	×	
5	×	×	×	○	
6	○	○	×	×	農林+製造
7	○	×	○	×	農林+サ
8	○	×	×	○	
9	×	○	○	×	
10	×	○	×	○	
11	×	×	○	○	サ+事務特化
12	○	○	○	×	
13	○	○	×	○	
14	○	×	○	○	農林+サ+事務
15	×	○	○	○	製造+サ+事務
16	○	○	○	○	

注：○=特化係数1以上、×=特化係数1未満
資料：筆者作成

地方圏との大きな差になってあらわれている（第11図）。

販売・サービス関係職業と事務・技術・管理関

係職業の2つで特化係数が1を超えているのが、千葉県、東京都、神奈川県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、そして福岡県である。いうまでもなく、東京、大阪、福岡という大都市とその周辺部にあたり、大都市部における販売・サービス関係職業、事務・技術・管理関係職業の相対的大きさが看取できる。埼玉県と広島県は、生産・運輸関係職業の特化係数も1を超えることから、「製造+サ+事務」となっているものの、販売・サービス関係職業、事務・技術・管理関係職業の特化係数が1を超える点では、大都市部としての特徴を明瞭に示している。しかも、埼玉・広島の両県では、生産・運輸関係職業といっても、生産工程・労務作業（大分類）よりも、運輸・通信従事者（大分類）の方が特化係数は高い。製造業における直接部門での就業者よりも、間接部門にあたる運輸・通信従事者の高いところは、同じく間接部門である販売・サービス関係職業、事務・技術・管理関係職業が高い点と通底しており、これも大都市部における特徴を間接的に示しているといえよう。

北海道、宮城県では、販売・サービス関係職業の特化係数は1を超えるものの、事務・技術・管理関係職業では1を超えず、また一方で農林漁業関係職業の特化係数も1を超えることから、「農林+サ」に含まれている。北海道と宮城県では、札幌と仙台という地方中枢都市の存在が、販売・サービス関係職業の特化係数を大きくしていると思われる。両県とも、販売従事者（大分類）の割合も高く、特化係数は1を超えているか、それに準じる比重を占め、大都市部での特徴を示していたことは、すでに述べたとおりである。

ただし、「農林+サ」という点では長崎県もこれにあたる。また、沖縄県は農林漁業関係職業と販売・サービス関係職業とともに、事務・技術・管理関係職業でも特化を示す県である。その点で両県は大都市的性格を有するようにもみえる。しかしながら、長崎・沖縄県とも、販売・サービス

関係職業ではサービス職業従事者（大分類）の全就業者数に占める比率が高く、長崎県（9.9%）は47都道府県の第4位、沖縄県（11.7%）は第1位である（それぞれ特化係数は1.12、1.32）。前述の通り、サービス職業従事者のうち、上位2部門（中分類）は飲食物調理従事者と接客・給仕職業従事者であり、大都市部か観光地としての性格を有する地域に集積する。その点で長崎・沖縄県も「観光立県」であるがゆえに、サービス職業従事者の比率が高いと考えられる。また両県では保安職業従事者（大分類）の割合も総じて高い。長崎県における保安職業従事者が全就業者数に占める割合（2.7%）は47都道府県中第3位であり、沖縄のそれ（2.6%）は第4位にあたる（特化係数は1.69、1.65）。保安職業従事者には「自衛官」（小分類）、「警察官、海上保安官」（小分類）が含まれ、それぞれが保安職業従事者の約4分の1ずつを占めている。これら職業従事者の相対的大きさも、長崎・沖縄両県で、販売・サービス関係職業の特化係数を高めることに関係していよう⁹⁾。

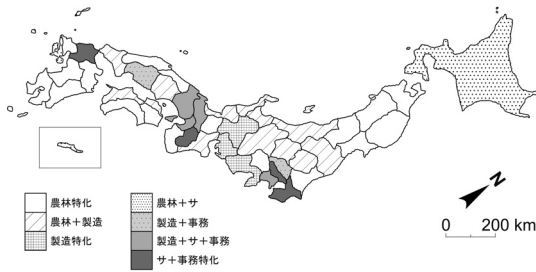
それに対して、職業4分類からは読み取れないものの、北海道、宮城県では管理的職業従事者（大分類）の特化係数も1を超えている。これは長崎県、沖縄県とは明らかに異なっており、北海道・宮城県と長崎県・沖縄県とでは特化する職業の違いがある。

このように、販売・サービス関係職業の特化係数が1を超えており、さらに事務・技術・管理関係職業でも特化がみられるか、あるいはそれに近い傾向がみられるかが、大都市部における特徴として認められる。

3. 地方圏における特化パターンの特徴

次に、地方圏における特化パターンの特徴をみてみよう。

地方圏において、また全国的にみても、もっとも多い特化パターンは、農林漁業関係職業と生産・運輸関係職業の2つの特化係数が1を超えている



第12図 都道府県別職業4分類別の特化パターン
(1980年)

資料：国勢調査報告

場合（「農林＋製造」）であり、20県があてはまる。これは東北から中国・四国まで広くみられる。一方、農林漁業関係職業だけに特化する「農林特化」は西日本の太平洋岸～九州に集中しており、和歌山県、高知県、福岡県と長崎県を除く九州各県の7県がこれにあたる。また生産・運輸関係職業だけに特化する「製造特化」は中部日本にのみに集中し、富山県、石川県、福井県、岐阜県、愛知県、滋賀県の6県が該当する。

これらの特徴は基本的に生産・運輸関係職業の展開、すなわち、その主たる就業先である製造業の展開に規定されている。それは1980年時点の特化パターンと比べれば理解しやすい。

1980年において、もっとも多い特化パターンは農林漁業関係職業のみで特化する「農林特化」であり、その地域的展開は2000年のように西日本に限られるものではなかった（第12図）。ところが、20年の間に生産・運輸関係職業が大都市部の外縁部から、さらに外縁へと拡大をみせたことによって、「農林特化」から「農林＋製造」へと推移した県が増加する。北東北（青森県、岩手県、秋田県）と山形県、山陰（鳥取県、島根県）などがまさにこれに該当する。茨城県、山梨県、徳島県も大都市には距離的に近いものの1980年時点では「農林特化」県であり、それが生産・運輸関係職業の外延的拡大によって、「農林＋製造」へと変わった。また、北陸（富山県、石川県、福

井県）で「農林＋製造」であったものが、「製造特化」へと変化していくのも、同様の動きとして理解できる。

もちろん、こうした動きは直接、生産・運輸関係職業が増加せずとも、農林漁業関係職業やその他の職業の相対的減少が大きければあらわれるものであり、単純に生産・運輸関係職業が増加したとは限らない。とはいえ、生産・運輸関係職業が相対的に増加したことは事実であり、その比重が外縁部で一層拡大している。

ただし、その拡大の影響は西日本の太平洋岸～九州までには及んでおらず、これら地域では生産・運輸関係職業の相対的拡大、ひいては製造業の展開が十分にみられず、いわば「取り残された」形になっており、それが結果として、農林漁業関係職業の高さとして浮かび上がってきている。こうした観点からいえば、これら地域におけるサービス職業従事者内での保健医療従事者の相対的な大きさも、製造業の外縁部への拡大から「取り残された」がゆえであることがうかがえる。

4. 大都市部における間接部門への「純化」とサービス職業従事者の拡大

大都市部についても1980年における特化パターンとの違いをみれば、直接部門から間接部門への「純化」の進展が認められる。これも、生産・運輸関係職業の展開、つまり製造業の直接部門の外縁部への分散とそれにとまなう変化に規定された側面が強い。

生産・運輸関係職業での特化がみられなくなり、販売・サービス関係職業と事務・技術・管理関係職業だけに特化（「サ＋事務特化」化）する動きに、「純化」の動きがまず認められる。神奈川県、京都府、大阪府、兵庫県がこうした動向を示す。「工場の研究所化」などの動きは、生産・運輸関係職業を減少させ、技術者・研究者などの事務・技術・管理関係職業を増加させる動きに他ならず、大都市部において、このような変化が進展してき

たことが、特化パターンの変化からもみて取れる。

こうした動きとともに、大都市部では販売・サービス関係職業の拡大がみられた。埼玉県と広島県では生産・運輸関係職業と事務・技術・管理関係職業において特化していたところに、販売・サービス関係職業が加わった。両県では、生産・運輸関係職業の特化係数が1を切ることはなかったものの、そこにおいては直接部門たる生産工程・労務作業より、運輸・通信従事者の方が特化係数は高く、間接部門の比重が高いことは前述したとおりである。また、宮城県においても販売・サービス関係職業の拡大がみられ、1980年には農林漁業関係職業のみの特化（「農林特化」）であったものが、農林漁業関係職業と販売・サービス関係職業とでの特化（「農林+サ」）へと変わった。

このような生産・運輸関係職業の相対的減少と販売・サービス関係職業の相対的拡大が進み、大都市部では販売・サービス関係職業や事務・技術・管理関係職業という間接部門への特化が顕著にみられた。これらは生産・運輸関係職業、その主たる就業先である製造業が、大都市部から外縁部、さらに外縁部へと「分散」する動きと、それによって「空洞化」した大都市部で、販売・サービス関係職業など間接部門が拡大したことによってもたらされたものだといえよう。

このように販売・サービス関係職業と事務・技術・管理関係職業へと特化するか、あるいはそれに近い特化パターンを示しているのが大都市部での特徴であり、それが近年、ますます「純化」しながら進展している。

V おわりに

以上のように、日本における職業別就業者数の展開をみると、日本では生産工程・労務作業従事者が依然として高い比重を占めている。しかも、それは地理的側面においても認められ、東京都を除いたすべての道府県において、最多の就業

者数を有する職業となっている。

そうであればこそ、その動向、つまりその主たる就業先である製造業の展開が、職業の地理的・地域的展開においても大きな影響力を持っている。これが日本における職業の展開における大きな特徴である。

とはいえ、生産工程・労務作業従事者を含む生産・運輸関係職業のみで特化するの、中部日本の6県に限られる。多くの地方圏では、依然として農林漁業関係職業の相対的比重は高く、農林漁業関係職業と生産・運輸関係職業とで特化を示している県が格段に多い。また、それらの県以上に、大都市から遠隔に位置する県では、農林漁業関係職業だけに特化している。これも製造業の十分な「分散」がないためであり、製造業の地理的・空間的展開が職業の展開にも影響している。

一方、大都市部では、製造業の「分散」とともに、もともと高い間接部門への特化が一層進んでいる。間接部門の中でも、大都市部では事務従事者、販売従事者の比重が高いことが特徴となっている。それらとともに、あるいはそれ以上に、「サービス経済化」の中では、専門的・技術的職業従事者やサービス職業従事者が拡大している。しかも、それらは大都市部だけではなく、地方圏においても拡大し、地方圏での特化も認められる。ただし、大都市部では専門的・技術的職業従事者の中でも、技術者など「ソフト化」を担う部門が集積するのに対して、地方圏では保健医療従事者、介護職員の特化係数の高さに象徴されるように、公共サービスを担う職種における特化係数の高さが際立つ。これも生産・運輸関係職業、ひいてはその主たる就業先である製造業の展開（の弱さ）に規定された相対的浮上である。

ところで、こうした専門的・技術的職業従事者やサービス職業従事者にみられる二極化、すなわち、これら業種が特化する地域の二極化（大都市部と地方圏での特化）と、それぞれで特化する職種の明瞭な差異も、近年の日本における職業の展

開における特徴のひとつである。

これは産業分類から分析でも認められた状況と照応する。すなわちサービス業は、大都市部か地方圏の中でも国土周縁部（大都市からの遠隔地）での拡大が顕著であり、かつ大都市部においては事業所サービス業を中心とした拡大が、地方圏においては公共サービス業を中心とした拡大がみられたことと相似する。職業展開、産業展開のいずれにおいても、大都市部と地方圏とにおいて、同時かつそれぞれ異質の「サービス」が絶対的・相対的に拡大しているのである。

前者はいわば、日本経済の「ソフト化」の進展にとまなうものとも表現できよう。一方、後者は、日本における「狭義のサービス化」や「低次サービスの拡大」とでも名付けられそうな、「ソフト化」とは対極にある「サービス経済化」の進展である¹⁰⁾。こうした異質の「サービス」の同時の拡大は、大都市（「世界都市」）内部では同じ「場」において進んでいる（たとえば、サッセン、1992；Sassen 1991 など）。こうした二重性は「サービス経済化」の展開における特徴と捉えることができるかもしれない。とはいえ、それに関しては、さらなる踏み込んだ分析が重要であろう。ただし今は、これを今後の課題として提示できるのみである。

注

1) その点で、その当時の日本経済の地域構造について、体系的に基礎的作業を積み上げた日本の地域構造シリーズ全6冊（朝野ほか編著 1988；北村・矢田編著 1977；長岡ほか編著 1978；北村・寺阪 1979；伊藤ほか編著 1979；千葉ほか編著 1988）は、高い評価も受けており、日本の経済地理学における重要な成果である。対象時期からの時間的経過も考え合わせれば、こうした基礎的作業をまとめていくことは、現在の経済地理学にとって重要な課題であるといえよ

う（これに関しては加藤和暢氏（釧路公立大学）からのご教示によるところが大きい）。

- 2) 執筆時点（2007年8月）において、2005年の国勢調査データは、基本集計や一部の都道府県についての職業大分類データも公表・刊行されつつあるとはいえ、すべての都道府県のデータが公表されるのは2007年末（予定）であり、また職業小分類データの公表予定（2008年12月）は1年以上先である。
- 3) 生産工程・労務作業者が就業者全体に占める割合がもっとも高かったのは1970年の32.4%である。
- 4) ただし、(5)法務従事者、(6)経営専門職業従事者は、それが独立している場合、産業分類上は事業所サービス業となる。また、それぞれ独立している場合、(1)科学研究者は公共サービス業に、(12)その他の専門的・技術的職業従事者の半数近くを占める「個人教師」（塾の先生、生花・書道・スポーツなどの指導者など）は個人サービス業に属することになる。
- 5) ここでの「ソフト化」とは、「もの・物的資源に対し、知識、サービス等の評価・価値が相対的に高まる動き」（明石、1991）であり、具体的には、非価格競争下における情報・調査、研究・開発、デザインなどの機能の拡大、広告・宣伝、マスコミ部門への需要の拡大などといった動きをさす。
- 6) これについては前述の通り、生産工程・労務作業者が格段の地位にあったことも、その傍証になる。
- 7) この点で、東京都は東京大都市圏の中心であるとともに、都市観光の対象として日本さらには世界から観光客を吸引する観光地でもあり、いずれの性格をも有するといえよう。
- 8) ところで、山梨県においてもサービス職業従事者の特化係数は1を超えている（1.07）。とはいえ、居住施設・ビル等管理人の係数は1を大きく下回っており（0.56）、かつ「その他の

サービス職業従事者」の特化係数も0.96と1を下回る。介護職員の特化係数も0.99となっている。山梨県のサービス職業従事者で、特化係数が高いのは、中分類の「接客・給仕職業従事者」(1.12)であり、その中でも「旅館主・支配人・番頭」(小分類)は特化係数が4.20と突出している。観光地であることを背景に、いわゆるペンションなどの小規模宿泊施設が多数あることが特化係数の高さにつながっているといえよう。その点で山梨県は、大都市部全般とも、地方圏全般とも特徴を異にしている。これは産業分類別にみた場合においても、山梨県は個人サービス業に特化していたことと照応しており(加藤, 2000 参照), その異質さが指摘できる。

9) その点では北海道のサービス職業従事者の比率(特化係数)の高さも、長崎県や沖縄県と通じる点はある。北海道のサービス職業従事者が全就業者数に占める割合(9.4%)は47都道府県中の第9位であり、保安職業従事者の割合(3.0%)は全国一である。なお、保安職業従事者の割合が第2位なのは青森県(3.0%)である。なお、保安職業従事者比率とサービス職業従事者の比率が同時に高いことは「基地経済」的側面があることもうかがわせる。

とはいえ、都道府県データであることも考えると、これらの評価が適確にはさらに踏み込んだ分析・議論が必要である。今後の課題としたい。

10) サービスのうち、「個人または法人に対する用役の提供を行う」(金森・荒・森口編, 1986)部門や業種、その労働の拡大を指す。それらの多くは、人間同士の直接的な接触によってこそ用役提供がなされるようなサービスである。

理容・美容や家事サービス、給仕などの「伝統的なサービス」や、医療や教育など高度な専門性も必要とされるものの(中心地理論からいえば)到達範囲の点で「低次」なサービスにあ

たるサービスなどを、さしあたり想起されたい。これら用語に関する定義は別稿での課題としておきたい。

文献

- 明石芳彦 1991. 経済サービス化・ソフト化の現状と概念・インパクト. 中野 安・明石芳彦編『経済サービス化と産業展開』3-31. 東京大学出版会.
- 朝野洋一・寺阪昭信・北村嘉行編著 1988. 『地域の概念と地域構造』(日本の地域構造 1) 大明堂.
- 伊藤達也・内藤博夫・山口不二雄編著 1979. 『人口流動の地域構造』(日本の地域構造 5) 大明堂.
- 加藤幸治 2000. 日本におけるサービス経済化の地域的展開とその現状—統計分析からのアプローチ—. 広島大学文学部紀要 60: 139-161.
- 加藤幸治 2001. サービス経済化と地方都市圏. 地理科学 56: 159-168.
- 北村嘉行・寺阪昭信 1979. 『流通・情報の地域構造』(日本の地域構造 4) 大明堂.
- 北村嘉行・矢田俊文編著 1977. 『日本工業の地域構造』(日本の地域構造 2) 大明堂.
- サッセン, S. 著, 森田桐郎ほか訳 1992. 『労働と資本の国際移動—世界都市と移民労働者—』岩波書店. Sassen, S. 1988. *The mobility of labor and capital : a study in international investment and labor flow*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Sassen, S. 1991. *Cities in a world economy*. Thousand Oaks: Pine Forge Press.
- 千葉立也・藤田直晴・矢田俊文・山本健児編著 1988. 『所得・資金の地域構造』(日本の地域構造 6) 大明堂.
- 長岡顕・中藤康俊・山口不二雄編著 1978. 『日本農業の地域構造』(日本の地域構造 3) 大明堂.